

Title	<編集委員提言>被災地の復興政策：観光の観点から
Author(s)	本誌編集委員
Citation	公共空間 (2012), 2012 Spring: 26-27
Issue Date	2012
URL	http://hdl.handle.net/2433/158277
Right	
Type	Article
Textversion	publisher

編集委員提言

被災地の復興政策

―観光の観点から―

本誌編集委員

京都大学公共政策大学院は、東日本大震災から一年間、被災地での現地調査やシンポジウムの開催などを通じて、被災地の復興を支援する取り組みを行ってきた。私はその一環として、宮城県気仙沼市において、観光の観点から復興政策を検討した。本稿では、調査活動によって理解した気仙沼市の状況を踏まえながら、被災地の復興につながる観光政策について概略を述べたい。

■気仙沼市の概要

気仙沼市は宮城県の北東端に位置する全国有数の漁港町であり、二〇一〇年の水揚げ量・水揚げ金額はともに全国一〇位以内に入っている。特にさんまやかつお、ふかひれ等が有名である。

気仙沼市の地域経済は水産業を中心に成り立

っている。同市の統計によると、二〇〇五年度の地域総生産約四三〇〇億円のうち、水産関連の産業が四分の一程度を占めている。同市において水産業がいかに重要な位置を占めているかがわかるだろう。

気仙沼市では、水産業が栄え、その儲けが消費され第三次産業に波及することで経済が回っているのである。

■気仙沼市における観光政策の意義

ここで、気仙沼市における観光政策の必要性について述べたい。

まず、気仙沼市において観光政策が求められる理由として、基幹産業である水産業の被災を補う必要性が挙げられる。震災により、同市の水産業は著しい被害を受けた。例えば、朝日新聞の報道によると、気仙沼市魚市場のサメの水揚げは昨年九月に再開したが、冷蔵設備などの受け入れ態勢が整っておらず、水揚げ量は二〇一〇年度の一二五七六トンから一〇〇九トン（二〇一二年一月一九日時点）に激減しているとのことだ。他にさんまやかつお等でも水産業の設備（市場や冷凍・輸送・加工施設）が津波で被災したことにより、水揚げ高が震災前より低迷している。宮城県震災復興計画事業概要書

によると、水産業の設備の復旧・復興には数年単位の時間がかかる見通しであり、その間に地域の基幹産業である水産業を補完する新たな産業を育成することが求められよう。

そして、地域全体に影響のあった水産業の重要性を補完するという意味では、地域全体への波及効果が大きい産業を育成することが望ましい。その点、観光産業は、鉄道・バスなどの運輸、宿泊、飲食店、旅行代理店、レジャー施設など、サービス業を中心に様々な産業から成り立っており、幅広く地域経済に波及効果を与えることが期待できる。

また、観光産業を育成すべき理由はそれだけではない。産業の将来性・成長性という観点からも観光産業は有望である。世界に目を向けると、生活水準の向上する新興国を中心に、観光への需要が高まっている。現に震災前まで、訪日外国人観光客数の約七割を占める東アジア（中国・韓国・台湾）の国・地域を中心に増加傾向であった。国際観光振興機構の統計によると、訪日外国人数は、二〇〇〇年の四七七万人から、二〇一〇年には八六一万人に増大している。少子高齢化の進む日本において、今後海外の旺盛な需要を取り込むことは必須であり、観光産業はその主力と期待されるのである。それは、高齢化の著しい東北地方においては特に当

てはまると考えられる。

■気仙沼市の観光政策の課題

では、気仙沼市において具体的にどのような観光政策が望ましいか。「気仙沼市の特色」、「観光のニーズのマッチング」という二つの観点から、その概略を述べていく。

観光は東京などでは一都市だけで成り立つこともあるが、一都市・一地域だけでなく複数の都市・地域が連携することが重要であると考えられる。その理由は、観光へのニーズが多様だからである。例えば、観光庁によって発表された「訪日外国人の消費動向（平成二十三年年度年次報告書）」によると、「日本食を食べる（九五・二％）」、「ショッピング（七十三・八％）」、「自然・景勝地観光（五十六・四％）」、「温泉入浴（三九・一％）」、「日本の歴史・文化（二十四・三％）」等の項目が外国人観光客の日本における観光活動で上位を占めている。気仙沼市で満たすことのできるニーズは、大島や唐桑などの地域の「自然の景観」と水産業の街として豊かな魚介類などを楽しめる「飲食」の部分である。その一方で、「温泉」や「歴史・文化」という点では目立った資源がなく、同市における観光の課題となっている。

以上より、気仙沼市単独では、観光客の多くが抱えるニーズを十分には満たすことができないといえる。そこで、近隣の都市・地域との連携が必要になる。

■気仙沼市の観光政策の対処策

これまでに述べたように、気仙沼市には「飲食」や「自然の景観」という観光資源があり、仙台市や温泉のある地域など宮城県内の他の地域にはない魅力となっている。現に震災前は気仙沼市の水産業を活かした体験型観光の参加者が増加傾向にあった。一方で、気仙沼市単独では、「温泉」や「歴史・文化」といった観光客のニーズに答えきれていない部分もあり、他地域との連携を深めることが同市の観光の魅力増進につながると思われる。

具体的には、気仙沼市から鉄道や自動車で一時間程度の移動圏にある岩手県一関市との連携を提言したい。一関市には、二〇一一年に世界文化遺産に登録された平泉がある。平泉は平安時代以来の歴史を持つ史跡であり、歴史的な要素に欠ける気仙沼市の観光資源を補完する魅力を持っている。また、一関市にとっても、「飲食」という点で観光客のニーズに答えきれていない面があり、気仙沼市との連携にはメリットがあ

る。

そこで、気仙沼市と一関市が連携して、観光PRやツアー・イベントの提供などを行うことで、気仙沼市の「水産物などの飲食」や「自然景観」、一関市の「平泉の史跡・文化的景観」をパッケージとして一体的に提供できるようにする。それにより、観光客の多様なニーズに応えることが可能になると考えられる。実際、気仙沼市の観光コンベンションセンターへの現地調査の中では、震災対応に迫られながらも、気仙沼市と一関市で観光について協力関係を構築すべく協議が行われているという話があった。

■おわりに

気仙沼市の事例で述べたように、被災地の観光政策においては、他地域との連携により多様な観光のニーズに応えられるようにすることが重要である。また、東日本大震災で被災したという経験は、防災学習の観点からの「被災地観光」につながる可能性もある。修学旅行などにおいて、現地の傷跡を見て、津波の体験などを直接聞くことは、貴重な防災学習の機会となり得る。これは被災地だからこそできる観光の形態であり、「被災地観光」の推進は復興に資する観光政策になると思われる。（文責 中原一弥）